

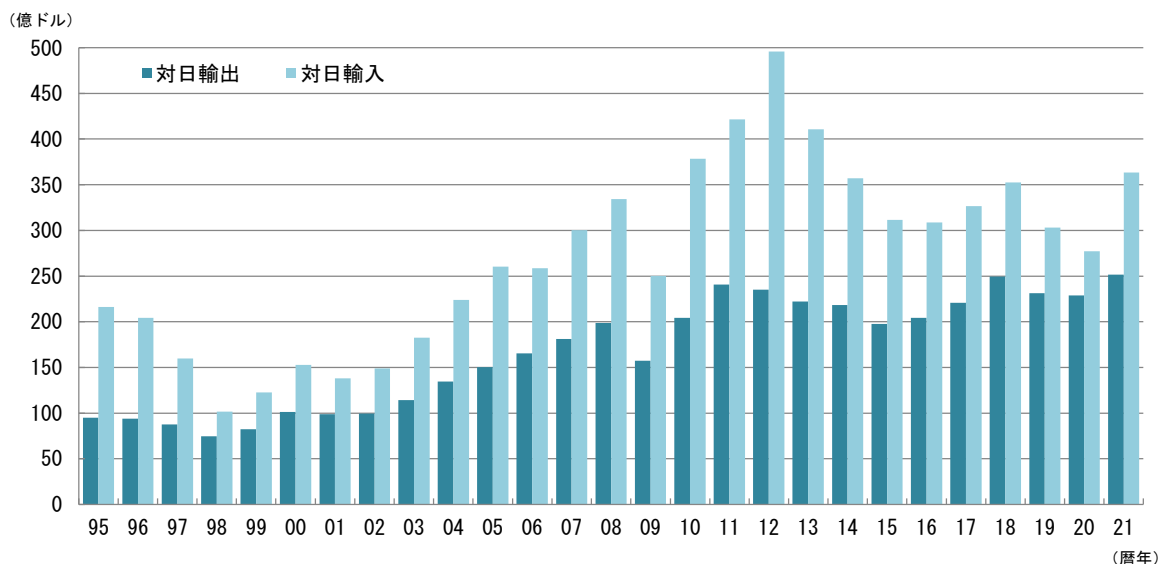
第5章 日本との経済関係

日本とタイの交流は15世紀には既に始まっていたといわれ、17世紀初頭のアユタヤでの日本人村の繁栄も含め、600年以上の歴史を有する。1887年9月26日の日タイ修好宣言調印から2017年で外交関係樹立130周年を迎えた。

1. 日タイ貿易

日タイ間の貿易額は、統計が入手可能な1995年以降、数度の落ち込みをみせつつも増加基調にある。日本からの輸入額については、2012年の496億ドルをピークに急減した。2021年は前年から増加に転じたものの、2012年比で約7割の水準である363億ドルとなった。一方、日本への輸出額は増加傾向にあり、2021年は過去最大となる252億ドルとなった。

図表 5-1 タイの対日輸出入の推移

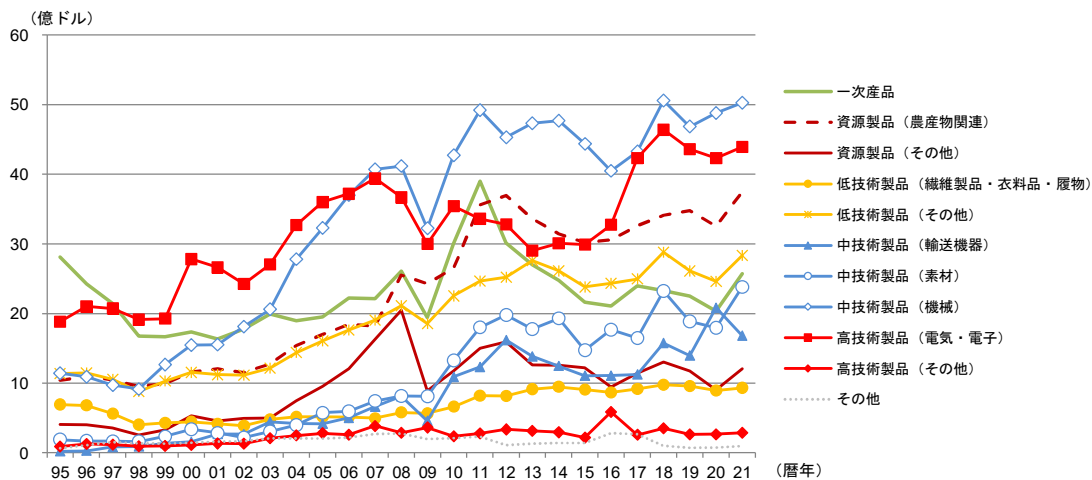


(出所) UNCTAD より作成

次に、タイの対日輸出額を、①一次産品、②資源製品、③低技術製品、④中技術製品、⑤高技術製品に分類してそれぞれの推移をみると、2011年から2021年までの期間で輸出額が伸びているのが、低技術製品、中技術製品、高技術製品の3分類である(図表5-2)。

「低技術製品」は、繊維製品等が微増に留まるものの、卑金属製品、プラスチック製品等を含む「その他」が伸長した。「中技術製品」では、自動車・自動車部品を含む「輸送機器」、ポリマーやプラスチックを含む「素材」、電気回路関連や加熱・冷却装置等を含む「機械」のいずれも対日輸出が拡大している。「高技術製品」は「電気・電子」の輸出拡大が目立ち、特に2018年は通信機器を中心に急増した。なお、天然ゴムやエビを中心とする「一次産品」は、概ね20~30億ドル前後で推移している。また、「資源製品」については、肉・魚介類の調整品をはじめとする農産物関連の輸出拡大がみられるものの、ほぼ横ばいで推移している。

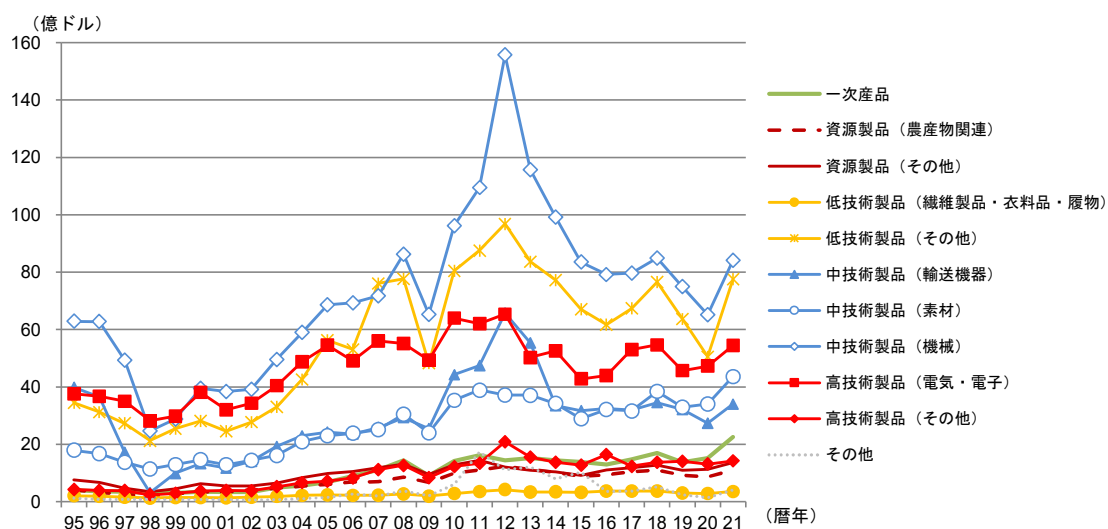
図表 5-2 製品カテゴリー別対日輸出額



(出所) UNCTAD より作成

同様の分類で日本からの輸入額をみると、最も構成比が高く変動も大きいのは「中技術製品」で、うち内燃機関・エンジン部品、電気回路関連、工作機械等を含む「機械」の構成比が高く、変動が大きい。2021年の「機械」輸入額は84.2億ドルで全体の23.2%を占めたが、急激に拡大した2012年の156億ドルと比較すると、5割強の水準に留まっている。次に輸入額が大きいのが「低技術製品」のうち鉄鋼、プラスチック等を含む「その他」であり、2021年の輸入額は77.6億ドル、構成比は21.4%となった。また、「高技術製品」の「電気・電子」の輸入額は比較的安定して推移しており、2021年は54.5億ドル、構成比は15.0%となっている。一方、「資源製品（農産物関連、その他）」、「低技術製品（繊維製品・衣料品・履物）」、「高技術製品（その他）」の輸入額は、それぞれ全体の数パーセントに過ぎず、金額に大きな変動はない（図表 5-3）。

図表 5-3 製品カテゴリー別対日輸入額



(出所) UNCTAD より作成

2. タイにおける日系企業

2022年4月1日時点のバンコク日本人商工会議所（JCCB）の会員企業数は1,651社で、2012年（1,371社）と比較して20%増加している。1,651社の内訳では、製造業が全体の44%にあたる730社、非製造業が同56%の921社となっている（図表5-4）。

製造業企業の会員数は、2012年の663社から2022年の730社まで、67社増加しているが、内訳では自動車及び関連（+37社）、化学（+25社）、その他（+42社）が堅調に増加しているのに対し、食品（+3社）は微増、金属（▲6社）、電気・機械（▲10社）、繊維（▲15社）は減少した。

非製造業も同期間で708社から921社へと213社増加しており、特に商業・貿易（+124社）、その他（+63社）の増加が目立つ。土木・建設・施工（+16社）、金融・保険・証券（+25社）、航空・運輸・倉庫（+10社）も増加した一方で、観光・旅行（ホテル・レストランを含む）（▲39社）と流通・小売（▲28社）は減少している。なお、2022年から新たに情報・通信（35社）の会員数集計が追加された。

なお、上記はバンコク日本人商工会議所の会員数であることから、地方都市への進出企業、中小零細企業等の非会員企業を含めると、さらに多くの企業が活動していると思われる。

図表 5-4 バンコク日本人商工会議所の業種別会員数推移（2012年、2017年、2022年）

(単位:社)	2012		2017		2022		2012-22 増減数
	会員数	構成比	会員数	構成比	会員数	構成比	
商業・貿易	241	18%	358	20%	365	22%	+ 124
製造業	663	48%	777	44%	730	44%	+ 67
現地製造	640	47%	754	43%	716	43%	+ 76
金属	94	7%	92	5%	88	5%	- 6
自動車及び関連	195	14%	231	13%	232	14%	+ 37
電気・機械	171	12%	183	10%	161	10%	- 10
繊維	47	3%	37	2%	32	2%	- 15
化学	82	6%	101	6%	107	6%	+ 25
食品	39	3%	40	2%	42	3%	+ 3
その他	12	1%	70	4%	54	3%	+ 42
駐在員事務所	23	2%	23	1%	14	1%	- 9
土木・建設・施工	71	5%	89	5%	87	5%	+ 16
金融・保険・証券	49	4%	76	4%	74	4%	+ 25
航空・運輸・倉庫	76	6%	92	5%	86	5%	+ 10
情報・通信	-	-	-	-	35	2%	-
観光・旅行（ホテル・レストランを含む）	65	5%	68	4%	26	2%	- 39
広告・出版・書籍	26	2%	30	2%	30	2%	+ 4
流通・小売	43	3%	60	3%	15	1%	- 28
政府関係機関	8	1%	10	1%	11	1%	+ 3
団体	2	0%	2	0%	2	0%	+ 0
その他	127	9%	185	11%	190	12%	+ 63
合計	1,371	100%	1,747	100%	1,651	100%	+ 280

（注） 会員数は各年4月1日時点。

（出所） バンコク日本人商工会議所より作成

3. 日・タイ経済連携協定締結

2021年の貿易額は615億ドルと、ピークであった2012年（731億ドル）の8割強の水準に留まるものの、タイにとって日本は輸入相手としては2位、輸出相手としては3位であり、日本にとってタイは輸入相手として8位、輸出相手として6位であり、双方にとって重要な貿易相手国である（2021年）。

日・タイ経済連携協定（JTEPA）は、2002年から協議が開始され、2007年4月3日の東京での両国首脳による署名を経て、同年11月1日に発効した。物品・サービスの貿易、直接投資、教育・人材育成、情報通信技術、科学技術、エネルギー・環境、中小企業、観光、金融サービス、競争政策、知的財産、相互認証、人の移動を含む広範な内容となっている。

日本の財務省は、経済協定を利用したタイからの輸入額を公表している（経済連携協定別時系列表）。図表5-5は、タイからの輸入額のうちJTEPAや地域協定を利用した輸入額とその割合をまとめたものである。

図表 5-5 タイからの輸入に占める EPA 等利用状況

	2017		2018		2019		2020		2021	
	輸入額 (億円)	比率 (%)	輸入額 (億円)	比率 (%)	輸入額 (億円)	比率 (%)	輸入額 (億円)	比率 (%)	輸入額 (億円)	比率 (%)
輸入総額	25,502	100.0 %	27,707	100.0 %	27,651	100.0 %	25,401	100.0 %	28,931	100.0 %
JTEPA	6,878	27.0%	7,599	27.4%	7,265	26.3%	6,338	25.0%	6,925	23.9%
地域協定	260	1.0%	361	1.3%	430	1.6%	347	1.4%	379	1.3%

（出所）財務省「経済連携協定別時系列表」「貿易統計」より作成

足下でのJTEPAの利用はタイからの輸入額の3割弱に留まっており、JTEPAの活用が拡大しているとは言いがたい。しかし、これは既に日本は多くの関税を撤廃していること、JTEPAと一般関税率が同水準の品目が多い等、JTEPA利用の必要がないケースが多いことも一因となっている。